

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	災害対策等緊急事業		担当部局庁	国土政策局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	H17～		担当課室	広域地方政策課			課長 佐竹 洋一
会計区分	一般会計 (執行段階で一部特別会計に繰入する)		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然現象による災害を受けた地域や社会的に影響のある重大な事故が発生した箇所等において、災害や事故の発生後、迅速に再度災害防止や事故再発防止のための事業を実施することで、住民や利用者の安全・安心の確保に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	台風や集中豪雨等の自然災害を受けた地域等で、次に発生する災害による被害を防止するため、浸水被害を受けた河川の河道掘削や落石発生箇所における道路斜面の防護柵の設置等、再度災害防止対策工事を年度途中で緊急に実施するための事業。 また、重大な事故が発生した箇所等で、速やかに事故の再発を防止するため、道路交通事故を受けて道路情報提供装置を設置するなど、事故再発防止対策工事を年度途中で緊急に実施するための事業。 (※国費率は各対象事業で決められた率に従う)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	30,000	27,028	21,300	17,900	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	732	1,559	5,722	11,980	
	計	30,732	28,587	27,022	29,880		
	執行額	3,695	6,304	12,308			
執行率(%)	12%	22%	46%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	年度によって災害等の発生状況が変化するため、定量的な成果目標は設定できない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当該年度新規の配分件数 (前年度繰越し及び翌年度への繰越し箇所は含まない)		活動実績 (当初見込み)	29	97	84	-
				(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	災害対策等緊急事業推進費	17,900					
	計	17,900					

事業所管部局による点検							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<p>本事業は、災害対応等のため年度途中で各事業主体（地方公共団体等）が優先して緊急に実施すべきと考えるものを申請して行う事業である。</p> <p>各省庁が所管する公共事業（直轄事業、補助事業）を対象としていること、災害の発生は年度、地域によって偏在があることから、国が実施すべき事業である。</p>				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>直轄については、各事業部局が関係法令等に基づき用地補償や少額のもの、災害対策等のため緊急の必要により競争に付することができない場合といった、真にやむを得ないものを除き、公募・競争入札で支出先を選定している。補助については関係法令等に基づき適切に執行されていると考えられる。</p>				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	<p>受益者（地方公共団体）負担は、各対象事業において法令等に基づき定められた国費率に従っている。</p>				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	<p>被災の規模や事業の内容によって必要なコストは様々であり、単位あたりのコストは指標として不適切であるため「-」とした。なお、「災害対策等緊急事業推進費取扱要領（以下、要領という）」を定め、それに基づき事業内容等が記載された事業計画の提出を求め、事業内容等が当該要領の要件を満たすかどうかの確認をしている。</p>				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	<p>国土交通省の直轄においては、調達価格（直接工事を請負業者との契約額）を公募・競争入札により決定している。また、各事業の施行体制については施行体系図等により確認している。その他の事業については関係法令に基づき、適切に執行されていると考えている。</p>				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	<p>要領を定め、それに基づき、各事業地区からの申請内容について、1件1件財務省と協議した上で、閣議決定を経て予算を配分している。</p>				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	<p>不用額が生じる理由としては、本事業はそもそも被災地域等の各事業主体からの申請を受け、予算を配分するものであり、その必要額については自然災害等といった予測できない事象を対象としており、年度によって変動があるため等と考えられる。</p>				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<p>本事業は、地方公共団体等からの申請を受け付け、予算を配分するものであり、ニーズに合う効果的な手段である。</p>				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	<p>年度によって災害等の発生状況が変化するため、定量的な成果目標を設定すること、事前に活動見込みをたてることはできないため、「-」とした。なお、本事業が有効に活用されるよう、本事業の制度について、パンフレット等を用いて説明会を実施し、関係機関への周知を行っている。</p>				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	<p>対策による防災機能の強化・向上等の効果については申請時に確認し、各事業で行われた公共土木施設の対策の結果については、事業完了後に各事業主体から実施状況報告を受けている。</p>				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	—	<p>本事業は各事業主体からの申請を受け、災害等を契機に年度途中で省内の関係部局および関係する他省庁へ予算を配分する制度であり、類似の事業はないため、「-」とした。</p>				
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名
点検結果	上記の通り、事業の目的に沿った適切な執行となるよう取り組むとともに、本事業が有効に活用されるよう、本事業の制度について、パンフレット等を用いて説明会を実施し、関係機関への周知を引き続き行う。また、要求に当たって、制度の手引きの作成・配布や要求前の事前相談等を通じて、短期間での予算配分が可能となるよう引き続き取り組む。						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	66	平成23年	58	平成24年	59	

※平成24年度実績を記入。

国土交通省
国土政策局
21,600百万円

予算の配分

国土交通省
(水管理・国土保全局、道路局)
21,287百万円
地方整備局等への助言等

A.地方整備局等(9局)
6,293百万円
工事の実施及び工事にかかる調査・設計等

【総合評価等】

B.公益法人(5社)
19百万円
堤防検討、発注者支援、技術審査、市場価格調査

【総合評価等】

C.民間企業(117社)
6,259百万円
工事、調査、設計等

【特命随契】

D.地方公共団体等(3名)
9百万円
埋蔵文化財発掘調査、用地補償

【特命随契】

E.個人(7名)
6百万円
用地補償

【補助】

F.地方公共団体(50団体)
14,994百万円
工事の実施及び工事にかかる調査・設計等

<熊本県の例>

本工事費	1,944百万円
用地費及び補償費	2,382百万円
工事間接費	204百万円
合計	4,530百万円

農林水産省
(農村振興局、水産庁)
313百万円

北海道開発局への助言、地方公共団体が行う事業に対し、必要な費用の一部を補助等

G.北海道開発局
257百万円
工事の実施

【総合評価】

H.民間企業(1社)
257百万円
工事

【補助】

I.地方公共団体(1団体)
56百万円
工事の実施及び工事にかかる調査・設計等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※四捨五入のため合計が一致しないところがある

※契約事業費ベース(ただし、F・Iの地方公共団体については配分事業費を記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東北地方整備局			F.熊本県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
河川事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	493	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	4,530
道路事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,324			
計		2,817	計		4,530
B.(財)国土技術研究センター			G.北海道開発局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設計費	堤防検討	9	農業農村整備 事業費	工事の実施	257
計		9	計		257
C.安藤建設(株)			H.(株)鈴木組		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	河道掘削工事、波返し擁壁工事	467	工事費	排水路工事、護岸工事、合流工事	257
計		467	計		257
D.熊本市長			I.新潟県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	埋蔵文化財発掘調査	5	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	56
計		5	計		56

E.イ					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
用地費及び補償費	用地補償	6			
計		6			

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等(9局)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	河川事業、道路事業	2817	-	-
2	北陸地方整備局	河川事業、道路事業	1145	-	-
3	九州地方整備局	河川事業、道路事業	914	-	-
4	北海道開発局	河川事業、道路事業	854	-	-
5	中部地方整備局	河川事業、道路事業	222	-	-
6	中国地方整備局	道路事業	120	-	-
7	近畿地方整備局	河川事業、道路事業	120	-	-
8	関東地方整備局	道路事業	57	-	-
9	四国地方整備局	道路事業	46	-	-

※ 予算配分であり、支出負担行為ではないため「-」とした。

B.公益法人(5社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	堤防検討業務	9	随意契約	100%
2	(社)北陸建設弘済会	発注者支援業務	7		
3	(社)九州地域づくり協会	技術審査業務	3		
4	(財)建設物価調査会北陸支部	市場価格調査	0.4		
5	(一社)近畿建設協会 福知山支所	技術審査業務	0.2	2	80%

C.民間企業(117社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	安藤建設(株)	河道掘削工事、波返し擁壁工事	467		
2	(株)平尾工務店	河道掘削工事、波返し擁壁工事	402		
3	(株)佐藤工務	波返し擁壁工事	329	15	97%
4	(株)佐藤組	波返し擁壁工事	312	16	91%
5	(株)王祇建設	波返し擁壁工事	299	15	94%
6	(株)泰進建設	防雪柵設置工事	283		
7	(株)マルゴ	波返し擁壁工事	247	15	96%
8	(株)北英建設	防雪柵設置工事	230		
9	(株)ガイアートT・K北陸支店	排水管敷設工事	210	46	85%
10	(株)丸高	波返し擁壁工事	191	15	86%

D.地方公共団体等(3名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本市長	埋蔵文化財発掘調査	5	随意契約	100%
2	日田市市長外1名	用地補償	2	随意契約	100%
3	岐阜県可児郡御嵩町	用地補償	2	随意契約	100%

E.個人(7名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	6	随意契約	100%
2	ロ	用地補償	0.1	随意契約	100%
3	ハ	用地補償	0.1	随意契約	100%
4	ニ	用地補償	0.04	随意契約	100%
5	ホ	用地補償	0.03	随意契約	100%
6	ヘ	用地補償	0.01	随意契約	100%
7	ト	用地補償	0.01	随意契約	100%

F.地方公共団体(22団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数※	落札率 ※
1	熊本県	河川事業(補助)	4530	-	-
2	和歌山県	河川事業(補助)、道路事業(補助)	1685	-	-
3	福島県	河川事業(補助)	1600	-	-
4	大分県	河川事業(補助)	1486	-	-
5	新潟県	海岸事業(補助)	1210	-	-
6	福岡県	河川事業(補助)	760	-	-
7	岩手県	河川事業(補助)	750	-	-
8	山梨県	河川事業(補助)、道路事業(補助)	722	-	-
8	京都府	河川事業(補助)、道路事業(補助)	711	-	-
10	富山県	河川事業(補助)	460	-	-

※ 予算配分であり、支出負担行為ではないため「-」とした。

G.北海道開発局(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数※	落札率 ※
1	北海道開発局	農業農村整備事業	257	-	-

※ 予算配分であり、支出負担行為ではないため「-」とした。

H.民間企業(1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)鈴木組	排水路工事、護岸工事、合流工事	257	3	93%

I.地方公共団体(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数※	落札率 ※
1	新潟県	水産基盤整備事業(補助)	56	-	-

※ 予算配分であり、支出負担行為ではないため「-」とした。